

30分でパブコメ完成！



あなたの声を届けよう！

日本の気候・エネルギー政策の大転換へ

② 電源構成(第7次エネルギー基本計画案)

エネルギー基本計画

- エネルギー政策基本法(2002年制定)に基づき策定されるエネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画
- 経済産業大臣は、関係行政機関の長の意見や、総合資源エネルギー調査会の意見を聴いて、エネルギー基本計画の案を作成し、閣議決定する
- エネルギーをめぐる情勢の変化を勘案し、施策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも3年ごとに見直す
- 現在、案で示されているのは第7次エネルギー基本計画。



資源エネルギー庁WEBサイトより

エネ基の重要性と課題:

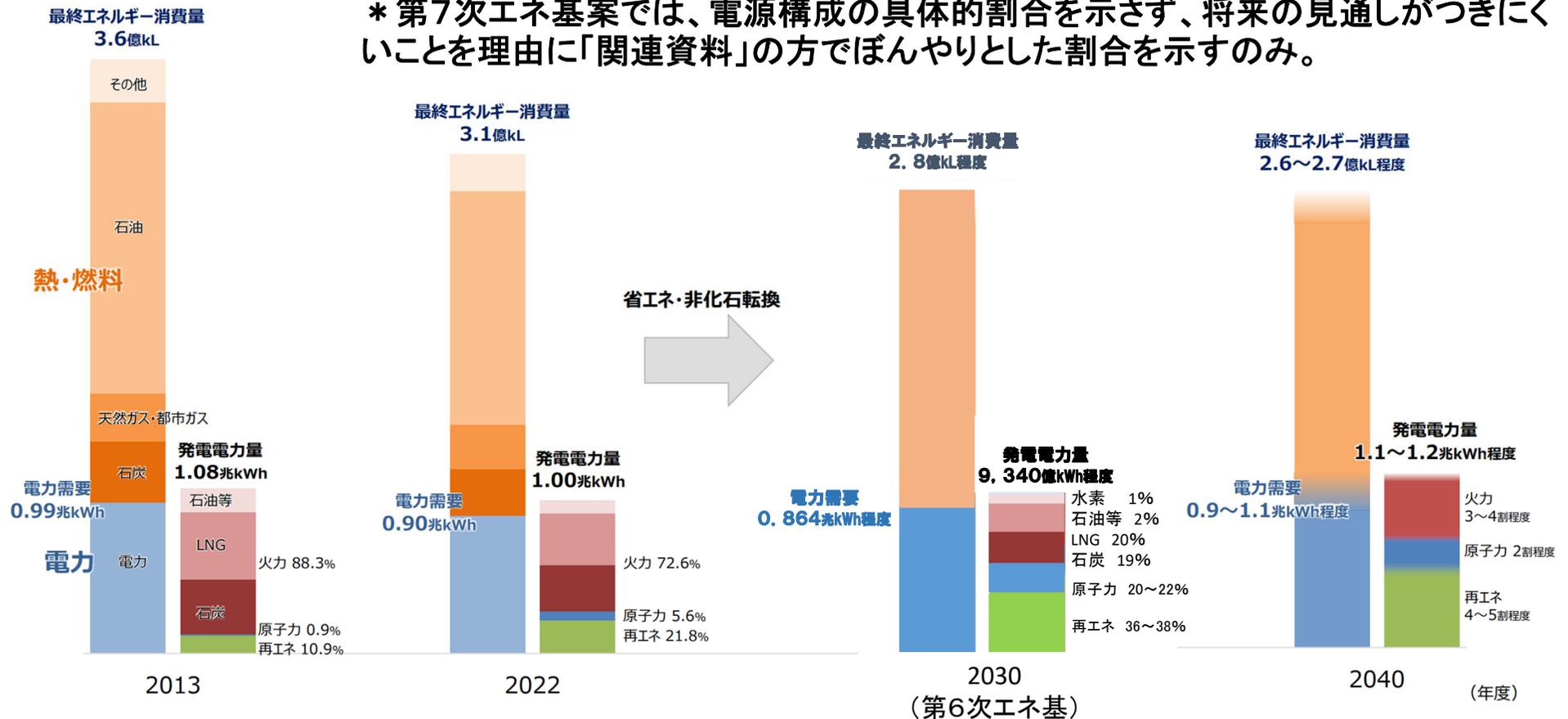
- ・日本のエネルギー政策の在り方を位置付ける重要な計画
- ・気候変動対策の方向性もこの計画で決まってしまうが、経済産業省の所管で、関係省庁の意見や審議会の意見で案をとりまとめ閣議決定することとなり、国会を通さず、国民的議論の必要性なども位置付けていないことが問題。

第6次エネ基と比べた第7次エネ基の各電源の扱い

	第6次エネルギー基本計画	第7次エネルギー基本計画案
原子力	・再生可能エネルギーの拡大を図る中で、可能な限り 原発依存度を低減 する	原発依存度を低減⇒削除
再エネ	・主力電源として 最優先の原則 の下で最大限の導入	最優先の原則⇒削除
石炭	・調達に係る地政学リスクが最も低く、熱量当たりの単価も低廉であることに加え、保管が容易であることから、現状において安定供給性及び経済性に優れた 重要なエネルギー源 ・ 電源構成における比率 は、安定供給の確保を大前提に 低減させる 。	電源構成の比率を低減⇒削除 ・電力の安定供給の確保を大前提としつつ、 非効率な石炭火力のフェードアウト を着実に推進していく ・アンモニアやCCUS等を活用した脱炭素化を、長期脱炭素電源オークション等を通じて促進
天然ガス LNG	・ 電源構成における比率 は、安定供給の確保を大前提に 低減させる 。	電源構成の比率を低減⇒削除 ・電力需要の増加が見込まれる中、電力の安定供給のために必要な火力供給力を維持・確保し、需給両面での将来的な不確実性に備える観点からは、電源の脱炭素化に向けたトランジションの手段としてLNG火力の活用は必要

エネルギー需給見通し 2030年と2040年はほとんど変わらず

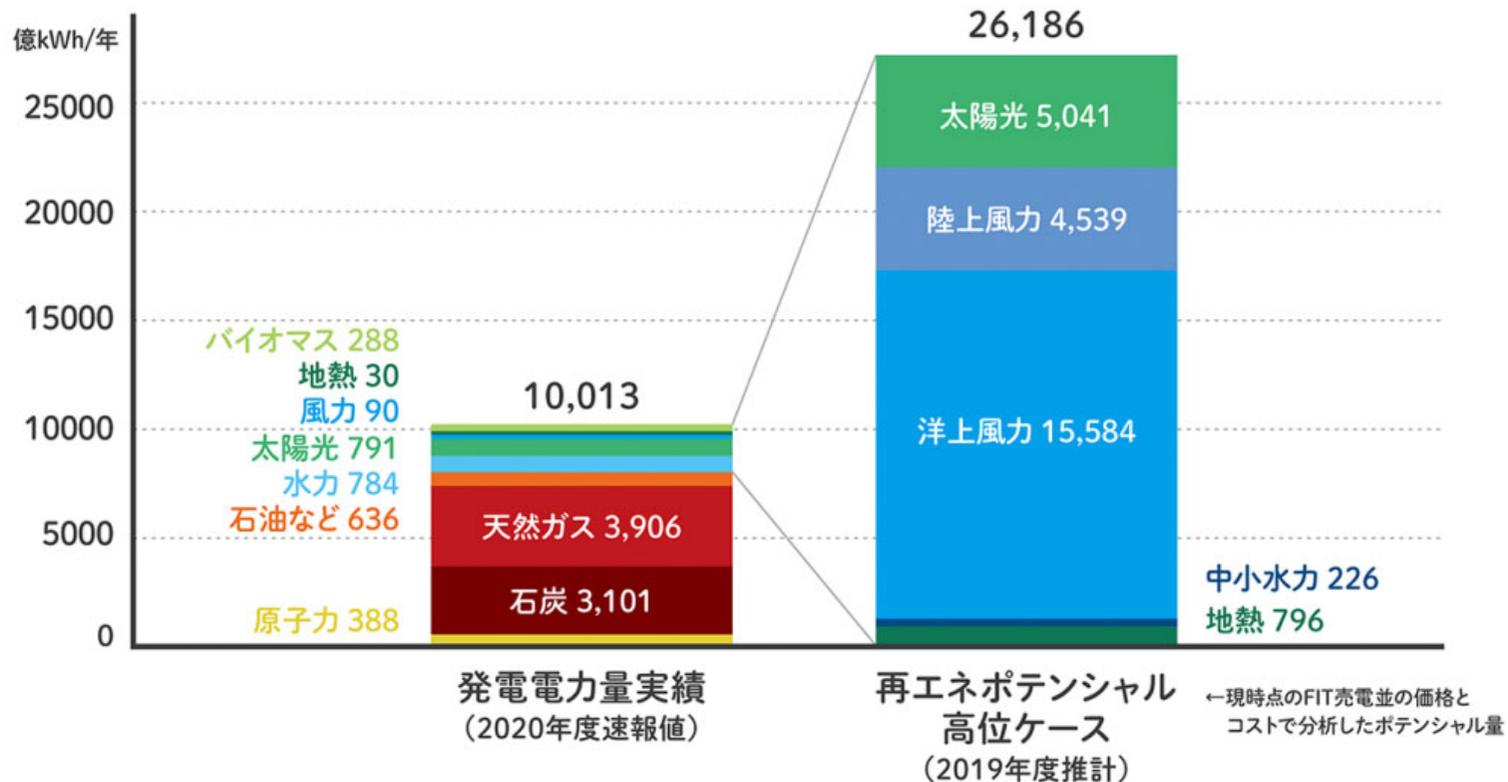
* 第7次エネ基案では、電源構成の具体的割合を示さず、将来の見通しがつきにくいことを理由に「関連資料」の方でぼんやりとした割合を示すのみ。



パブコメ資料2 2040年度におけるエネルギー需給の見通し (関連資料) P31 エネルギー需給の見通し (<https://public-comment.e-gov.go.jp/pcm/download?seqNo=0000285102>) に第6次エネルギー基本計画の2030年の需給見通しを加筆

再エネ100%を目指せばS+3Eを達成できる！

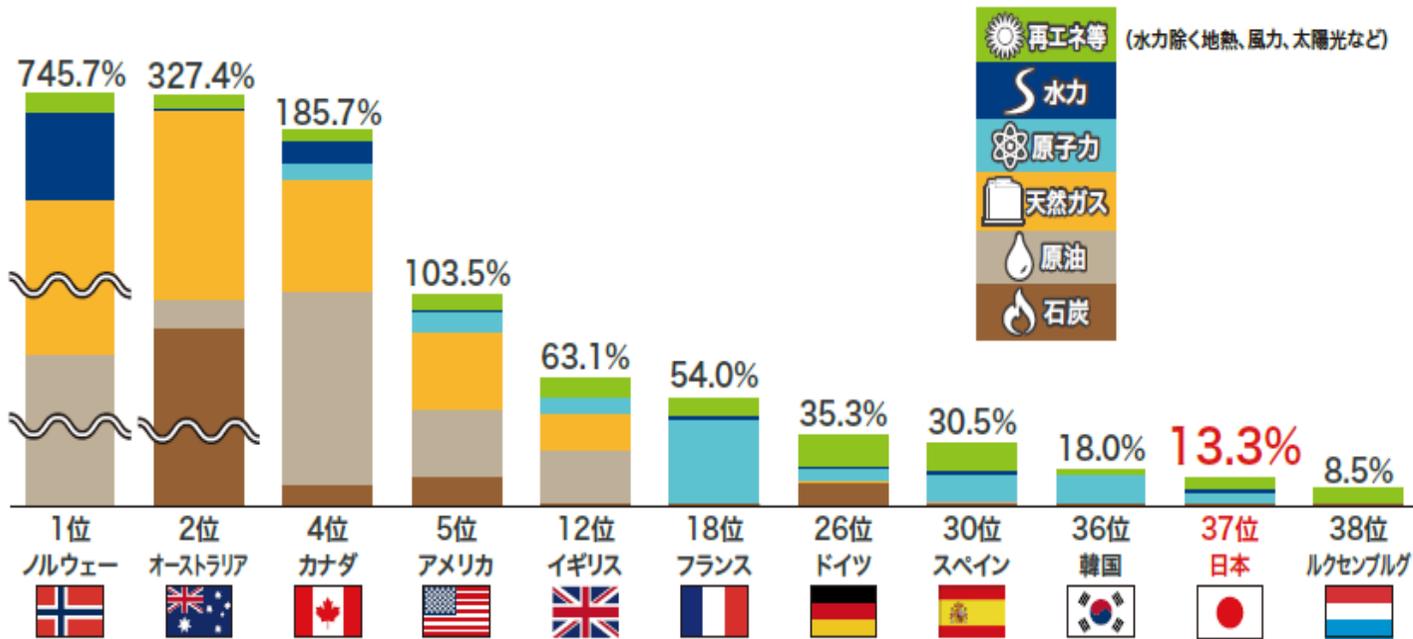
日本の再エネポテンシャルは電力供給量の最大2倍



出典：環境省「我が国の再生可能エネルギー導入ポテンシャル」よりJBCが作成

エネルギー自給率(安定供給)の面からも

化石資源に乏しい日本は、エネルギー自給率が10数%程度
火力・原子力依存が続く限り、海外からの輸入に頼ることに……



日本の化石燃料の輸入額
35兆円(2022年度)
国内でまわすことで
エネルギー自給率もアップ!

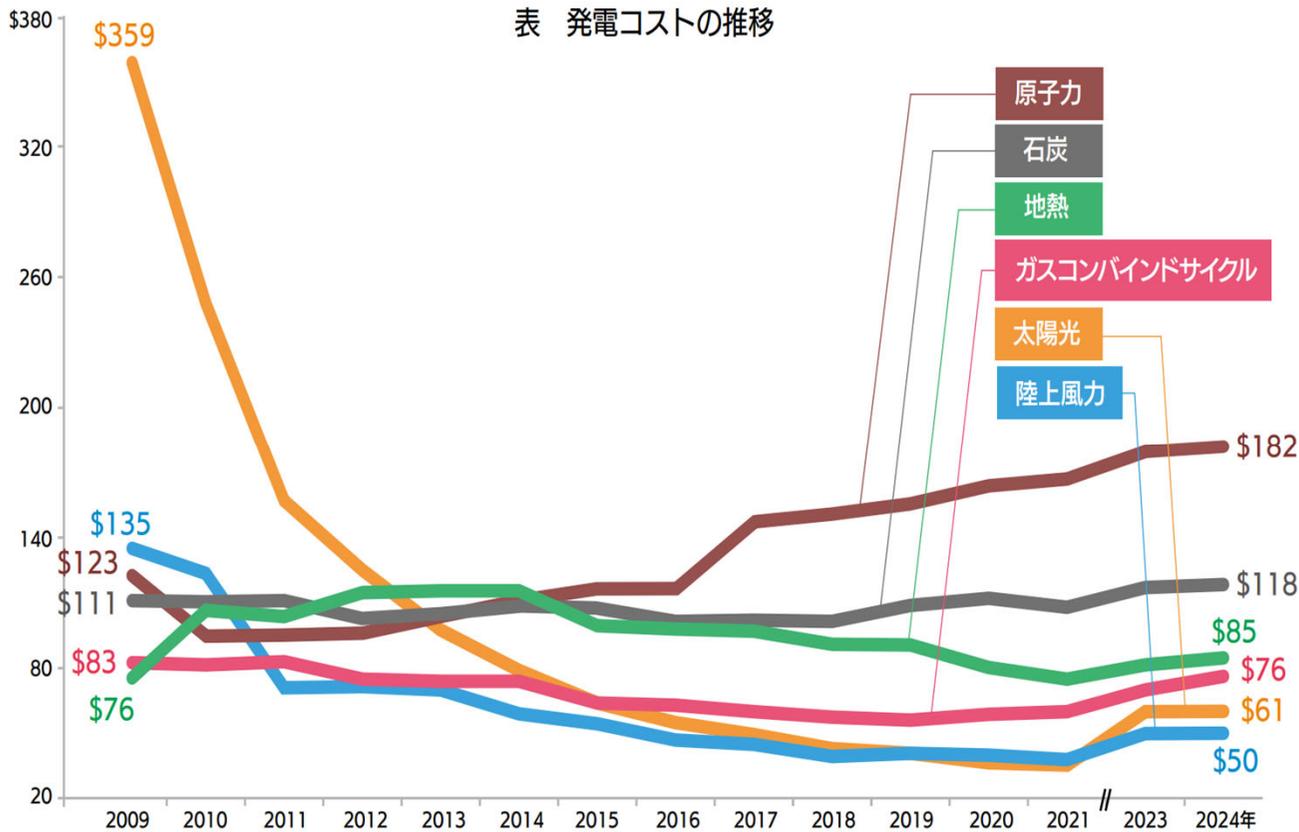


資源エネルギー庁 [日本のエネルギー 2023年度版「エネルギーの今を知る10の質問」](https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/energy2023/01.html) 安定供給より

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/energy2023/01.html>

発電コストの面からも

表 発電コストの推移



出典) Lazard's Levelized Cost of Energy+ (LCOE+) 2024
https://www.lazard.com/media/xemfey0k/lazards-lcoeplus-june-2024-_vf.pdf

◆発電コスト

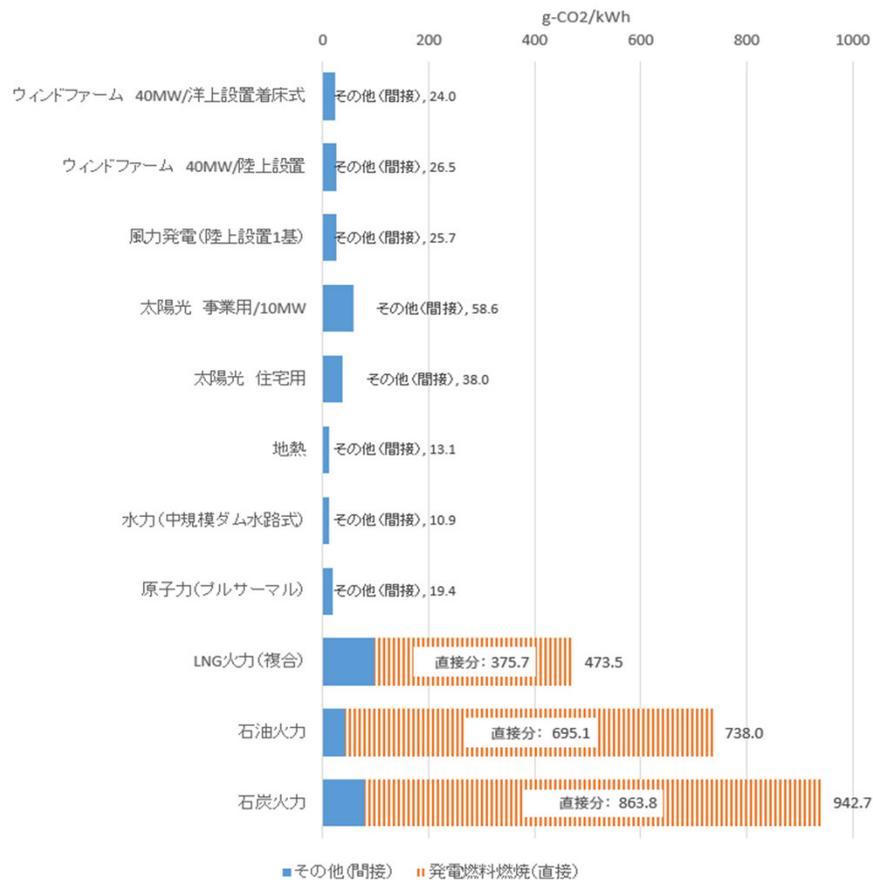
・世界では、太陽光と風力が最も発電コストが安い。日本でも再エネ拡大を目指すことによって、価格をさらに下げることができる。

・政府は、コスト検証において「統合コスト」で原発を安い電源として示したが、前提条件で結果が大きく変わるため、結果ありきで出した数字ともいえる。

・統合コストとは、① 他の調整電源（火力等）の設備利用率の低下や発電効率の低下 ② 需要を超えた分の発電量を揚水で蓄電・放電することによる減少分や、再エネの出力抑制 ③ 追加した電源自身の設備利用率の変化などを勘案したコストとして算定されている。

CO2排出量の面からも

各種発電技術のライフサイクルCO2排出量



資源エネルギー庁 https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/lifecycle_co2.html

◆「脱炭素電源」の問題

・政府は、再エネを推進すると言わず、「脱炭素電源」を推進するとし、事実上原発、火力を推進。

【原子力】

・大規模な原発はトラブルがあった場合に停止させなければならず、大規模な火力を動かしてCO2を排出することになるのは過去の経緯からも明らか。気候変動対策にはならない。

【水素・アンモニア混焼火力】

・水素やアンモニアを火力の燃料として混焼することが進められているが、現状では、水素やアンモニアなどの製造は原料に化石燃料を使っており、CO2を大量に排出。CCS付は現状ではほとんどない。

・製造プロセスでCO2を出さない。グリーン水素やグリーンアンモニアは再エネが大量に余っていることが必要。再エネ拡大が大前提。

・2030年に20%程度アンモニアを混焼しても残り80%は石炭燃料なので、CO2大量排出することには変わりはない。

パブコメのポイント

- 第6次エネ基に記載された「原発依存度の低減」を削除していることは問題。原発からの脱却を進めることを記載すべき。
- 第6次エネ基に記載された、再エネの「最優先の原則」を削除したことは問題。再エネは「最優先」でかかげ、2040年までに電力構成の100%に近づける方向性を示すべき。自然資源に恵まれた日本は太陽光や風力のポテンシャルも高く、発電コストも下がっており、CO2の排出もない再エネでエネルギー自給率を上げるとともに、再エネを拡大することにより3E+Sを実現できる。また、雇用の拡大や地域活性化にもつながる。
- 石炭火力については、1.5°C目標との整合において2030年までに全廃することが求められており、遅くとも2030年前半までの脱石炭を示すべき。
- LNG火力については、再エネ100%を目指す過程での経過措置として既設の発電所が一定必要だが、新規建設を進めるべきではなく、段階的廃止を目指すべきである。
- 水素・アンモニアなどコストが非常に高く、既存の火力発電所の燃料として利用すべきではない。また、水素やアンモニアのコストが高いことを前提にし国民負担で値差支援のしくみは廃止すべきである。
- CCSなど実用化されていないものに将来的な期待をかけて火力を動かし続ける方向をとるべきではない。

(個別の電源についての詳細は次回以降のパブコメセミナーで解説します！)